

# 全国ネット通信

2017 秋号 Vol.28

平成29年10月2日発行

## 長期目標と地球温暖化対策税

国立研究開発法人国立環境研究所  
社会環境システム研究センター統合環境経済研究室 室長 増井 利彦



2016年11月に発効したパリ協定を契機に、温室効果ガス排出削減の取り組みが世界中で加速している。パリ協定では、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃よりも十分低い水準に抑えるという2℃目標の達成に向けて、世界全体の温室効果ガス排出量をできるだけ早く頭打ちにさせるとともに、21世紀後半には正味の温室効果ガス排出量をゼロにするという内容が盛り込まれている。2015年7月に日本政府が公表した約束草案では、日本の2030年の温室効果ガス排出量を2013年比で26%削減することが示され、2016年5月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、2050年の温室効果ガス排出量を80%削減することが明記されている。こうしたなか、社会が抱える様々な課題解決と温室効果ガス排出量の大幅削減を同時に実現できるように、中央環境審議会は2017年3月に「長期低炭素ビジョン」を取りまとめた。

しかしながら、日本において2050年までに温室効果ガス排出量を80%削減することは容易ではない。森林吸収や海外での取り組みも含めると京都議定書の目標であった第一約束期間（2008年から2012年）の排出削減目標（1990年比6%削減）は達成できたが、2011年の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響もあり、1990年から2015年までの温室効果ガス排出量の推移は大幅削減から程遠い状況にある。つまり、2050年80%削減を実現するには、これまでの流れを根本から変えなければならない。

2012年に中央環境審議会が取りまとめた「2013年以降の対策・施策に関する報告書」では、成長シナリオにおいて、導入の見通しがしている技術を最大限導入すれば、電力供給に対する原子力発電の比率が0%であっても2030年の温室効果ガス排出量を2013年比28%（1990年比20%）、原子力発電の比率が20%の場合には2013年比36%（1990年比28%）、それぞれ削減できるとしている。2050年80%削減についても、DDPP※などの国際研究において、同様の技術を前提に達成できることが示され

ている。これは、2050年までの目標については、現時点で見通しの立っていないまったく新しい技術がないと達成できないのではなく、現時点で実用化の目処がついている省エネ技術や低炭素なエネルギーをいかに導入するかが課題であることを示している。

温暖化対策は、今この瞬間だけ行えばいいのではなく、2050年あるいはその先も継続して取り組まなければならない。温暖化対策税は、われわれに価格を通じて、どのような取り組みが温暖化対策に効果的かを考えるきっかけを与えてくれる。税と同じカーボンプライシングの1つである排出量取引制度が東京都で実施されている。こうした制度の実現によって、これまでの行動や設備が見直され、二酸化炭素排出量は着実に削減している。

温暖化対策税の導入は、負担が増えて嫌だという意見もある。しかしながら、温暖化対策税の導入は、二酸化炭素排出という面から、無駄がないか生活を見直すきっかけとなり、長期的には課税以上の省エネによる費用低減を実現できる場合もある。温暖化対策によって、生活の質が落ちたり、満足度が低下したりすることは避けなければならないが、満足度を落とすことなく、これまで享受してきた様々なサービス量を見直すことも重要となる。また、温暖化対策税の場合、発生する税収を社会保障や他の税負担の軽減に充てることも可能になる。もちろん、現行の温暖化対策税のように、温暖化対策に向けた取り組みに使うことも可能であり、その場合は、税率を低く抑えることが可能になるとともに、新しい技術の実現への期待が高まる。温暖化対策税の導入によって大きな影響を受ける活動に対して、何らかの補償は必要となるが、長期的に低炭素や脱炭素な社会を実現するためには、技術的な取り組みとともに、それらをどのように実現するかという観点もあわせて検討しなければならない。温暖化対策税は、まさにそうした考えをわれわれにもたらしてくれる。

※Deep Decarbonization Pathways Projectの略。和訳は「大規模な脱炭素化への道筋プロジェクト」

# 今年も見せます！地域センターの活動実績！

地域センターは、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化対策に係る普及啓発活動等を行う拠点として、全国各地でさまざまな活動に取り組んでいます。

昨年度、全国ネットでは、地域センターが国民に対して地球温暖化防止に係る普及啓発活動をどれだけ実施できるのか、その活動を定量化し、関係各所へのPRと地域センターのプレゼンス向上を目的に、「全国の地域地球温暖化防止活動推進センター活動集」(以下、活動集という)を作成しました。初めて地域センター全体の実績を量的に取りまとめた活動集は、おかげさまで全国でご活用いただいたほか、活動集に掲載したデータは、環境大臣が主催する「COOL CHOICE」推進チームの会議資料\*としても活用されるなど、高い評価をいただきました。

このような成果を挙げられたことから、今年度も地域センターの活動実績調査を実施し、さらなる内容の充実を図った、2017年度版の活動集を作成いたします。今年度の活動集は、地域センターと地域主体との連携促進のためのPRへとつなげることを目的に、地域センターの活動をより多角的に評価するため、活動の種類や回数、情報発信数や波及数など、定量評価項目をさらに充実させる予定です。現在、活動実績調査結果の集計作業を実施しているところです。ここでは、9月末時点の集計結果の一部をご紹介します。

平成28年度に地域センターが実施した活動を集計したところ、活動数は800件を超えました。これを活動内容別にみると、最も多いのは「環境イベント」でのブース出展等による普及啓発活動となり、次いで、省エネ講座や地球温暖化問題に関する講座等の「セミナー」、さまざまな地球温暖化問題の伝え手等を育成する「研修」が続きました(図1)。これらの活動を通じて地球温暖化防止に係る情報を発信した人数は延べ約5,000,000人を超え、普及啓発活動に動員した人数は延べ約2,300,000人以上となっています。また、これらの活動のなかで獲得したCOOL CHOICE賛同数は、個人賛同数が約270,000人、団体賛同数が約1,200団体となっています。

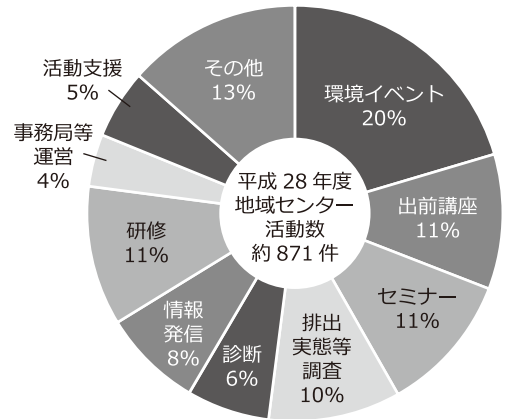
次に、地域センターが地球温暖化防止活動を実施する際に取り入れるテーマを図2に示しました。最も多く取り入れられるのは「温暖化問題」に関すること、次いで「省エネ」に関することとなっています。また、近年取り沙汰されるようになった、「適応策」や「SDGs」など、基礎的な知見から最新のテーマまで、地球温暖化に関するさまざまな知識とノウハウを総動員して活動を実施していることがわかります。

また、地域センターは地域の温暖化防止活動の中核拠点として、地域主体と連携しながら、活動を実施しています。平成28年度に実施した活動の中で連携した事業者数は延べ約28,000団体となりました。連携先として最も多いのは「民間企業」となり、次いで「学校」、「自治体」と続きました(図3)。

このように、地域センターにはさまざまな活動を実施する知識やノウハウが蓄積されているほか、地域での地球温暖化防止活動の中核拠点として、地域主体と連携しながら活動しています。

これから作成する平成29年度版の活動集では、これらの情報以外にも、地球温暖化防止活動推進員との連携、活動実績や、情報発信、温暖化防止活動に係る各種啓発ツールの貸出等、各種実績を示していくほか、特徴的な事例を取り上げ、写真付きで紹介するページを作成する予定です。

新たに作成した活動集をもとに、地域センターの活動実績を多角的にPRすることで、地域での地球温暖化防止活動の促進につなげていきたいと考えています。



これらの活動を実施した結果

普及啓発活動に動員した人数  
延べ約 **2,300,000** 人以上

地球温暖化防止に係る情報を発信した人数  
延べ約 **5,000,000** 人以上

図1 平成28年度地域センターが実施した活動種別活動割合及び動員数と情報発信数

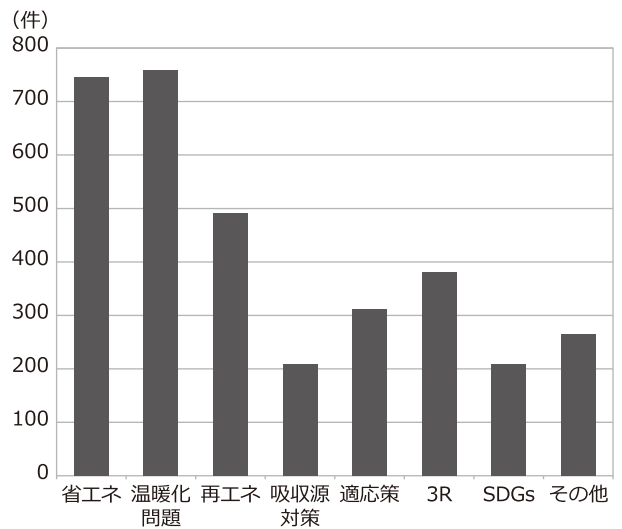


図2 平成28年度テーマ別活動数

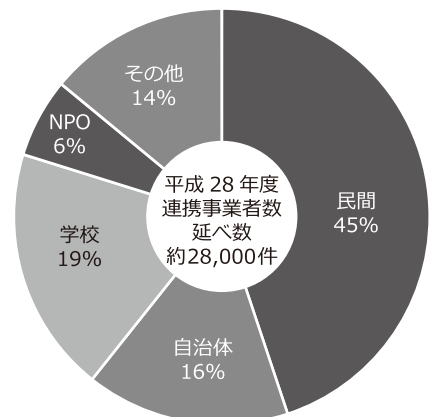


図3 平成28年度団体種別連携事業者数

\*平成29年2月24日第2回COOL CHOICE推進チーム 資料2作業グループの成果等について(25p)

# ブロック合同推進員研修会を見学しました！

今年度も各地で、推進員および地域センターの活動の情報共有やスキルアップ、活性化を目的に、ブロック合同推進員研修会が開催されました。全国ネットの職員が2ブロックの研修会を見学しましたので、以下に報告します。

推進員の皆様と直接交流できたことは、大変有意義な時間であったとともに、推進員活動をテーマとする「地域活動推進のためのガイドライン」作成に向けて大変参考になりました。

## 関東ブロック（8月30日～31日）

関東ブロックの15センターより、推進員44名、地域センター職員20名の合計64名が参加されました。

1日目は、国立環境研究所 久保田泉主任研究員より「パリ協定の今後のゆくえと世界の動き」、環境省国民生活対策室 増田直文室長より「国民運動『COOL CHOICE』を広げるための推進員活動への期待」という演題でそれぞれの講演後、推進員の活動事例の紹介、ワールドカフェや意見交換会等を通じて、参加者同士のコミュニケーションを図りました。

2日目は、昨年度に地域センター従事者研修にて実施したワークショップの手法を取り入れ、2つのテーマ「COOL CHOICEの企画カアップを考える」および「地球温暖化とESDを学ぶ」に分かれて、課題解決を考える実践的なワークショップを開催しました。



## 中国・四国ブロック（9月7日～8日）

中国・四国ブロックの9センターより、推進員56名、地域センター職員19名の合計75名が参加されました。

1日目に、環境省中国四国地方環境事務所環境対策課 原田幸也課長より国民運動『COOL CHOICE』について講演していただいた後、2日間に渡り、「〇〇さんに伝えたい、私のおすすめCOOL CHOICEストーリーを作ろう！」というテーマで、森企画 森高一さんのファシリテートによるワークショップが開催されました。

衣・食・住・遊・買・暮・働・使・動の9つのテーマに分類した日常生活のCOOL CHOICE行動から、ペルソナ設定※を施し、地域の一般家庭の生活を地球温暖化防止に繋げ、かつ豊かなものにする、COOL CHOICEな生活モデルを検討しました。



※架空の様々な啓発対象（性別、年代、家族構成、職業、居住地域等）を想定すること。今回は各対象に合わせて、具体的に実践可能な日常生活の見直しを検討。

# 低炭素杯2018開催!!

「低炭素杯」は、全国の市民・企業・学校・自治体などの多様な主体が取り組む、地域や団体の特性に応じた個性的な温暖化防止の活動を発表することにより、取り組みのノウハウや情報を互いに共有し、さらなる活動に向けて連携や意欲を創出する「場」となることを目指し、平成22年度から開催しています。

8回目を迎える「低炭素杯2018」では、全国から100団体を超えるエントリーがありました。今年度は「市民部門」「企業部門」「学生部門（高校生以上の取り組み）」「ジュニア・キッズ部門（中学生以下の取り組み）」の4部門で開催し、環境大臣賞や文部科学大臣賞、各企業賞等、低炭素社会の構築を目指す全国各地の低炭素な活動を表彰します。

また今回は、ルー大柴さんをスペシャルアンバサダーに迎え、さらに「低炭素杯2018」盛り上げてまいります！皆様のご参加をお待ちしております。

## 賞一覧

- 環境大臣賞 5団体（グランプリと各部門の金賞）ほか
- 文部科学大臣賞 2団体
- セブン-イレブン記念財団最優秀地域活性化賞
- LIXIL最優秀エコライフ活動賞
- ユニ・チャーム最優秀エコチャタリング賞
- ニトリ最優秀夢・未来賞
- ウジエスーパー最優秀エコガニック賞
- 損保ジャパン日本興亜環境財団最優秀わくわく未来賞
- タカラトミー最優秀次世代賞、オルタナ最優秀ストーリー賞
- 気象キャスターネットワーク最優秀地域・学校エコ活動賞
- マクドナルドオーディエンス賞
- アンバサダー特別賞
- 審査委員特別賞
- 優秀賞

## 低炭素杯2018プログラム（予定）

開催日：平成30年2月15日（木）

場所：日経ホール（東京都千代田区大手町）

09:00～ 開場/受付開始

09:30～ 開会/オープニング

09:50～13:00 ファイナリスト・プレゼンテーション審査

14:00～15:00 ファイナリストによるポスターセッション

15:00～17:00 ステージプログラム、表彰式/閉会式

詳細は・・・

低炭素杯

検索

Facebookも更新してます！

# 新たに2団体が会員になりました

NPO法人うつくしまNPOネットワーク（福島県郡山市）と、一般社団法人長崎環境まちづくり社中（長崎県長崎市\*）が、新たに全国ネットの会員になりました。それぞれ、福島県地球温暖化防止活動推進センターと佐世保市地球温暖化防止活動推進センターに指定されています。以下に、その2団体を紹介します。

NPO法人うつくしまNPOネットワーク／福島県地球温暖化防止活動推進センター（福島県郡山市）	
業務概要	持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨や「福島県地球温暖化対策推進計画」（平成29年3月改定）に基づき、啓発活動、催事・講座の企画開催、県民と行政・企業との協働促進、各種ネットワークの構築などを行っています。
入会理由	福島県は、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故で甚大な被害をこうむりました。「復興とともに進める地球温暖化防止活動」のためには、全国センター、他の地域センターの取り組みから多くのことを学ぶ必要があるためです。
組織の強み	当会は、NPO等・社会的企業等のためのインターメディアリー（中間支援組織）です。福島県環境・エネルギー NPO 連絡協議会なども主宰するなど、各種のネットワークを持っています。かつ、客員研究員制度など、支援と地球温暖化防止活動に関する専門性もそなえています。また、相談コーナーを開設するなど、広く県民に開かれた活動をしています。



イベントで活躍する推進員さん

一般社団法人長崎環境まちづくり社中／佐世保市地球温暖化防止活動推進センター（長崎県長崎市*）	
業務概要	エコクッキングやおもちゃの交換会かえっこバザールなどの市民向けの環境講座や小中学校への地球温暖化や水・ごみ・電気等をテーマとした出前講座を行っています。
入会理由	全国ネットから最新の情報を受け、当該地域に情報を発信すると共に、他の地域センターとの情報交換を行うことで、既存の事業の見直しや新規事業の開発を行いたいと考えたからです。
組織の強み	当団体は、佐世保市の環境教育施設「ささぼエコプラザ」を拠点に活動を行い、かえっこバザールや環境に配慮した料理教室等様々な事業を行っています。また、市内の小中学校や地域企業との連携体制も整っており、多数の地域で学校と地域が連携した形での地球温暖化に関する出前型環境教育を実践しております。



小学校での出前講座の様子

\*センターの所在地は長崎県佐世保市

エコアナウンサー

## 櫻田彩子のミニコラム



私も賛助会員です！

櫻田 彩子 プロフィール  
Sakurada Ayako Profile

宮城県出身のエコアナウンサー。  
テレビ朝日「じゅん散歩」レポーターほか、「低炭素杯」の司会など。

世界でRE100の動きが加速しています。RE100は、使用電力を全て自然エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が参加する取り組みで国際環境NGOが主導しています。現在、世界で100以上の企業がRE100を目標に掲げているそうです。同様に世界各国や自治体、また投資家も100%自然エネルギーの動きに賛同しています。

我が家でも微力ながら使用電力の再生可能エネルギー比率を増やすべく電力会社を切り替え中です（電力会社を変えるのは2回目）。

さて、2014年に始まったRE100ですが、忘れちゃいけない我が家『低炭素杯』は2011年から数えすでに次回で8回目、歴史があります！全国の低炭素社会を目指す取り組みを行う仲間が東京に集まり、共に学び繋がり、刺激しあい化学反応が起きる、その驚きのアイデアと感動を生で見てください。あなたのエコ心をくすぐること間違いなし！司会として首をなが〜くしてお待ちしております！



なが〜いチンアナゴ

## 編集後記

このたび10月1日付けで事務局長を拝命いたしました野口です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

当法人はじめ会員各位の皆様が推進している温暖化防止にかかる様々な活動について、あらためて敬意を表しますとともに、事務局長として私自身もその活動に参画することの重責を感じ、身の引き締まる思いをいたしております。

昨今の集中豪雨の頻発の例を見るまでもなく、地球温暖化を肌で感じることも多くなり、国内における温暖化対策は立ち止まる区が許されません。低コストでより効果的な対策や製品開発を急ぐとともに、国民の意識改革を早急に浸透させていく事が重要だと思いますし、ますます会員各位や当法人の果たすべき役割及び期待は、増大していくものと思います。

私自身は微力ではございますが、皆様のお力を借りながら、そして、明快な理念と覚悟をもって、皆様と共に頑張らせていただきたいと思っている次第です。

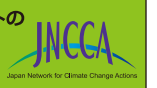
今後とも、関係各位のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

事務局長 野口 正一

賛助会員募集！

一般社団法人地球温暖化防止全国ネットの活動をサポートしてください！

年会費：個人会員1口 5,000円（1口以上）  
団体会員1口 20,000円（1口以上）



【編集・発行】

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（JNCCA）  
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-12-3  
第一アマイビル4階

TEL: 03-6273-7785 FAX: 03-5280-8100  
http://www.zenkoku-net.org/



各種パルチ配合率70%再生紙を使用

